

IPO銘柄 **BRANU** (460A・グロース)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限PER)	主幹事証券
460A	100株	公募: 50.00万株 売出: 63.00万株 (OA16.95万株)	930円~980円 (16.5倍)	みずほ証券

**建設DXプラットフォーム「CAREECON Platform」を提供**

■事業内容

建設DX (デジタルトランスフォーメーション) プラットフォーム「CAREECON Platform」を提供する。「CAREECON Platform」は、オウンドメディア構築や建設業マッチングメディア「CAREECON」の運営、建設業に特化した統合型ビジネスツール「CAREECON Plus」の提供、建設業界特化型の人材獲得支援サービス「キャリアコンジョブ」の提供を行う。これらのサービスが一体となり、中小建設企業の経営を支えるプラットフォームとしての機能を果たしている。建設DXプラットフォーム事業の単一セグメント。

■特徴

接点創出が難しい中小建設業界へのアプローチノウハウを確立していること、広大な顧客基盤から得た建設業データなどが強みとなっている。オウンドメディア構築、建設業マッチングメディアの運営では、建設関連情報を掲載する建設メディア機能と工事案件の募集、応募ができる機能を持つメディアを手掛け、顧客サイトなどへの導線を確認している。

アナリストコメント

■定量分析

25年10月期の非連結経常利益は前期比3.4倍の3億2,800万円を計画する。建設業界の労働力不足を背景にDX化ニーズが高まっている。事業拡大を目的とした積極的な採用、新機能開発、AI搭載などに力を入れている。

■定性分析

需要旺盛な建設DXで、足元の業績は高成長。収益力の高さも評価材料となりそうだ。グロース市場への上場銘柄の人气が低迷しているものの、需給状況も良く、初値買い人気が高まりそうだ。

■需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は13億円弱。IPOの大型化が進む中で、需給妙味が意識される規模となっている。既存株主にはロックアップ条項が付されており、公開株式以外の株券が市場に流出するリスクも小さい。(小泉 健太)

■類似企業

BRANU (460A・グロース)	予想PER 16.5倍 (仮条件上限)
スパイダープラス(4192・グロース)	予想PER 1倍
Arent(5254・グロース)	予想PER 17.6倍

■引受証券

みずほ証券、SBI証券、楽天証券、岡三証券、丸三証券、水戸証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
23年10月期(実績)	1,146	—	48	—	47	—	12.0	—
24年10月期(実績)	1,412	23.2	96	97.6	65	37.0	16.4	—
25年10月期(会社予想)	2,121	50.2	328	3.4倍	237	3.6倍	59.4	—

※22年10月期が変則決算のため、23年10月期の対前年増減率等の比較はなし
 ※25年6月に株式分割（1株→100株）を実施。23年10月期および24年10月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
23年10月期	40,000	833	106	71	26.7	12.8	57.8
24年10月期	40,000	901	172	71	43.0	19.1	47.0

※23年10月期および24年10月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	名富 達也	2,140,000	50.83
2	(株)名富	1,800,000	42.75
3	露木 将也	44,000	1.05
4	宇都宮 久之	42,000	1.00
5	[当社従業員]	21,000	0.50
6	毒島 大輔	20,000	0.48
6	片山 雄輔	20,000	0.48
8	[当社従業員]	17,500	0.42
9	[当社従業員]	16,000	0.38
10	[当社従業員]	14,000	0.33

経営陣

役職	氏名
代表取締役	名富 達也
取締役CFO	宇都宮 久之
取締役マッチングプラットフォーム 事業部ゼネラルマネージャー	露木 将也
取締役	小尾 一介
取締役	古矢 徹
常勤監査役	山田 浩平
監査役	本木 賢太郎
監査役	水野 亮

ウェルスアドバイザーIPOレポートの読み方

特徴

ウェルスアドバイザーIPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、ウェルスアドバイザーが位置する中立的な第三者としての立場からIPOに関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPOへの参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。ウェルスアドバイザーIPOレポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間などIPO日程のほか、ウェルスアドバイザーの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

- ※1 IPO (Initial Public Offering) : 新規株式公開。
- ※2 ブックビルディング: 引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げてPERを併記いたします。PERの水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、ウエルスアドバイザー株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項（利益相反関係等）についてはSBI証券WEBサイト（http://search.sbisecc.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kajiji.html）をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター（0120-104-214（携帯電話・PHSからは03-5562-7530））までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社SBI証券 金融商品取引業者 登録番号：関東財務局長（金商）第44号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
